

被爆80年、いまこそ 日本政府は核兵器禁止条約に署名・批准を！

広島・長崎に原爆が投下されてから80年。あの原爆投下でその年のうちに21万人が死亡し、その後も放射能によって被爆者の命が奪われ続けています。被爆者は核兵器の非人道性を訴え、禁止・廃絶を求め続けてきました。その訴えが核兵器使用の手を縛り、2017年には国連で核兵器禁止条約が採択され、2024年には日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)にノーベル平和賞が授与されました。しかし、いまも世界には核兵器が12000発も保有され、核の威嚇が横行し、世界は核戦争の危険に直面してい

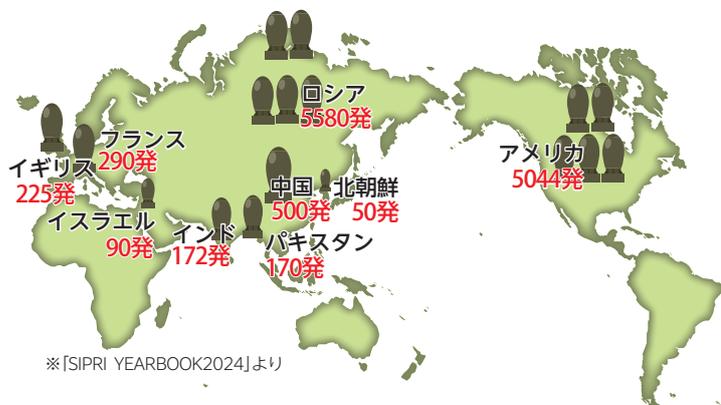
ます。

いまこそ唯一の戦争被爆国である日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准し、核保有国に禁止条約への参加を呼びかける先頭に立つべきです。

核兵器禁止条約は、2021年に発効し、核兵器は人類史上初めて違法となりました。

この条約に加盟する国は増え続け、締約国会議が開かれ、核兵器にしがみつ়く国々を包囲する流れが広がっています。

世界には今も12000発もの核兵器が



核兵器禁止条約

条約採択賛成国
122カ国

国連加盟国の
63%
(2017年7月7日)

署名国 94カ国

批准国 73カ国
(2024年9月24日現在)

「核兵器禁止条約」促進を求める決議

国連総会決議(79/37)2024年12月2日

賛成 **127**

反対 **44**

棄権 **13**

反対した国は？

核保有国、軍事同盟(NATO加盟国)
アジアでは日本と韓国など

「Reaching Critical Will」ページより

「核抑止力」強化は 核戦争の危険を増やすだけ

日本政府は「核兵器のない世界をめざす」と言いながら、実際には米国政府の要求に従い、「核の傘」＝「核抑止力」の強化、「敵基地攻撃能力」の保有をはじめとする軍備の大増強、「戦争国家」づくりをすすめてきました。

石破政権もこの路線をそのまま推進しています。石破首相は国是である非核三原則(核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず)を見直し、「核共有」を柱とする「アジア版NATO」創設を主張しています。2025年度予算で過去最高の8兆7千億円もの防衛費(軍事費)を計上しました。



核搭載可能なB52H戦略爆撃機と自衛隊F-15戦闘機との日米共同訓練(防衛省HPより)

被爆国としての役割を

ウクライナの戦争、イスラエルのガザ攻撃を見ても、「軍事」対「軍事」、「核」対「核」の対応では、最悪の場合には核戦争へのエスカレーションを招くだけで、平和と

ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願い——



それは日本政府が 核兵器禁止条約に 参加することです

核兵器の保有と使用を前提とする核抑止論ではなく、核兵器は一発たりとも持つてはいけないというのが、原爆被害者の心からの願いです。

世界中の皆さん「核兵器禁止条約」のさらなる普遍化と核兵器廃絶の国際条約の策定をめざし、核兵器の非人道性を感性で受け止めることのできるような原爆体験者の証言の場を各国で開いてください。

人類が核兵器で自滅することのないように!! 核兵器も戦争もない世界の人間社会を求めて共に頑張りましょう!!

(ノーベル平和賞授賞式での田中照巳「日本被団協」代表委員のスピーチから)

安全は実現しません。

石破首相は、日米軍事同盟の強化、米国の「核抑止力」＝「核の傘」への依存をきっぱりやめ、核兵器禁止条約に参加し、被爆国としての役割を果たすべきです。

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の 署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声広がっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつつあります。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名 前	住 所
	都 道 府 県

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各界・各層の代表126氏のおよびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

【取扱団体】

連絡先

署名事務局(原水爆禁止日本協議会)
〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4
電話：03-5842-6031